

マンスリー・レビュー

2023.9



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

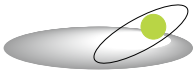
CONTENTS

視点	内向きな産業政策・供給網再編の光と影 日本総合研究所 調査部 西岡慎一 …	1
経済トピックス	訪日客による消費拡大への期待と課題 日本総合研究所 調査部 小方尚子 …	2
社会トピックス	電子処方箋のメリットと今後の課題 日本総合研究所 調査部 成瀬道紀 …	4
アジアトピックス	回復期待先行の半導体市場、実態は厳しく 日本総合研究所 調査部 立石宗一郎 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊社および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



内向きな産業政策・供給網再編の光と影

先進国を中心に自国産業を保護する流れが強まっています。例えば、米国では、経済安全保障や気候変動への対応を理由に、政府が特定産業の生産や投資に対して多額の支援を実施しています。環境関連の分野では、今後10年間で50兆円余りの税優遇などが実施されるほか、半導体産業にも5年間で7兆円以上の補助金が拠出される予定です。政府支援を得るためには、米国産部品の使用や中国などへの投資制限など、グローバル経済の分断を促す条件が盛り込まれるケースもみられます。米国への産業流出を恐れた欧州連合（EU）も、温室効果ガスの排出削減に貢献する産業などを対象とした政府支援を打ち出しました。日本でも、供給体制の強じん化などを目的に、国内回帰を促す補助金政策が採られています。

このような動きは、短期的には部材調達の円滑化や自国産業の振興につながるとみられます。コロナ禍で頻発したような重要な製品・部材の供給途絶を回避するために、特定国への過度な依存を見直すことは理にかなっています。実際、アジア諸国を中心に多くの国で中国からの調達が増え、調達先を他国や自国に分散させる方が望ましい製品・部材が多くなっています。産業振興の面でも、米国の一部地域で工場建設ブームが生じているほか、わが国でも、生産拠点の誘致を地域活性化の切り札として期待する向きが増えています。

しかし、行き過ぎた国内回帰の動きは世界経済を不安定化させる恐れがあります。例えば、各国が競って生産支援を実施すると、世界的な過剰供給を招き、物価の下落や投資の停滞を招く可能性があります。これにより不振に陥った企業に対して政府が救済策を講じると、国民負担の増大や不採算企業の温存を通じて、国としての成長力を低下させることになりかねません。また、過剰な国内回帰は供給途絶リスクにかえってぜい弱であることも指摘されています。国内回帰により取引相手国が減少すると、何らかの理由で自国内での取引に支障が生じた場合、代替が利きにくいからです。

グローバル供給網を再構築しつつ、世界の経済成長を損なわないためには、生産立地や取引相手国を多様化させる視点が重要です。そのためには、世界貿易機関（WTO）をはじめとする国際機関の機能強化や貿易協定の活用などを通じて、国際取引ルールや紛争解決メカニズムを整備することが重要です。米中対立の火種となった産業補助金や技術移転などのルールを多国間で取り決めることで、経済圏の分断を回避する手がかりを得ることが期待されます。さらに、政府支援は重要産業などに極力限定し、市場経済の力を活用した支援策を講じることが望ましいと考えられます。産業の育成には、企業間の競争や開放的な経済環境が必要であると指摘されています。これを踏まえると、政府は企業に対する資金面の支援ばかりに偏ることなく、経済特区の創設や外資系企業の誘致などを併せて実施することが有効となりましょう。円滑な供給網の整備を追求する一方で、自由貿易体制を基盤に取引相手国の多様化を進めるほか、政府支援などを巡る国際ルールを策定・運営することが、世界経済の成長力強化とリスク低減の両立に向けて望まれます。（西岡）

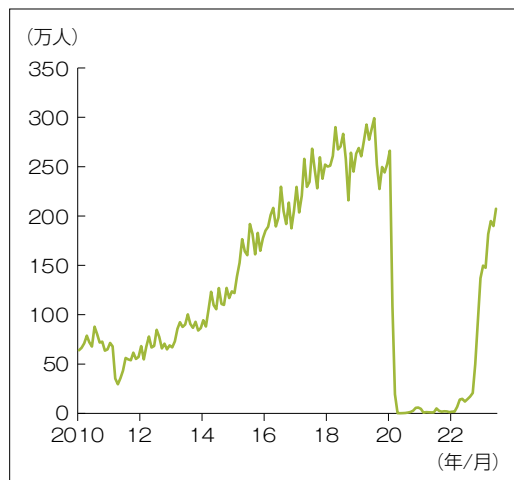
■ 訪日客による消費拡大への期待と課題

わが国では、訪日外国人の消費額が急増しており、景気回復を支えています。以下では、インバウンド需要が回復している背景を整理したうえで、今後も持続的にその恩恵を享受していくための課題について検討しました。

訪日外国人消費の回復

訪日外国人数の増加が続いています。本年6月の訪日外国人数は207万人と、コロナ前の2019年同月の72%の水準まで回復しました（図表1）。中国政府が最近まで訪日団体旅行を規制していたことから、中国からの訪日客は同24%にとどまっていますが、中国以外のいくつかのアジア諸国や欧州諸国からの訪日客はおおむね80～90%に達しています。さらに、米国（129%）を筆頭に、訪日客数がコロナ前をすでに上回っている国も散見されます。

図表1 訪日外国人数



（資料）日本政府観光局「訪日外客数」を基に日本総合研究所作成

客数以上に順調に回復しているのが、訪日外国人の消費額です。2023年4～6月期の訪日外国人消費額は1.2兆円と、2019年同期の95%の水準まで回復しています。2019年には訪日客全体の3割が中国からの訪日客でした。今次局面では中国からの訪日客が大きく出遅れたため、全体の消費額はコロナ前の水準に届いていませんが、中国以外の国・地域では、一人当たり支出額の増加がけん引するカタチで、消費額がコロナ前を上回っています。国・地域別にコロナ前と比較すると、米国の184%を筆頭に、カナダが158%、オーストラリアが133%、東南アジアが131%となっています（図表2）。

訪日外国人一人当たりの支出額は、平均で20.4万円と2019年4～6月期の132%に増加しています。この内訳をみると、宿泊費が7.2万円、飲食費が4.9万円、交通費が2.4万円、娯楽等サービスが0.8万円と、サービス関連の支出が150～160%ほどに達しています。これは、訪日外国人の平均滞在日数が8日から10日に延びたうえ、1日当たりの支出額が増えたことが理由です。

その背景には、日本の物価が諸外国と比べて低く、訪日客にとって日本旅行が割安になっていることがあり、為替レートの面では、対ドル、対ユーロだけでなく、アジア諸国等の通貨に対しても円安が進んでいます。物価の面でも、日本のコロナ前からのインフレ率は、諸外国を下回っています。このため、多くの外国人にとって日本への旅行・観光費用の割安感も人気の理由となっています。

サービス関連の消費が増加する一方、

買い物代は一人当たり5.2万円とコロナ前の93%に減少しています。国・地域ごとにみると、米国が181%、台湾が147%などサービス支出同様に大幅に増えているケースが多くみられますが、もともと一人当たりの買い物代が突出して高く旅行者も多かった中国人訪日客の減少が、全体を押し下げています。

しかし、8月には中国政府が訪日団体旅行を解禁したことで、今後は、中国人観光客が本格的に回復し、訪日外国人消費額がさらに拡大することが見込まれます。低成長が続いてきたわが国にとって、インバウンド需要のさらなる隆盛が景気の持続的な拡大に大きな役割を果たすことが期待されます。

インバウンド需要の伸長に向けた課題

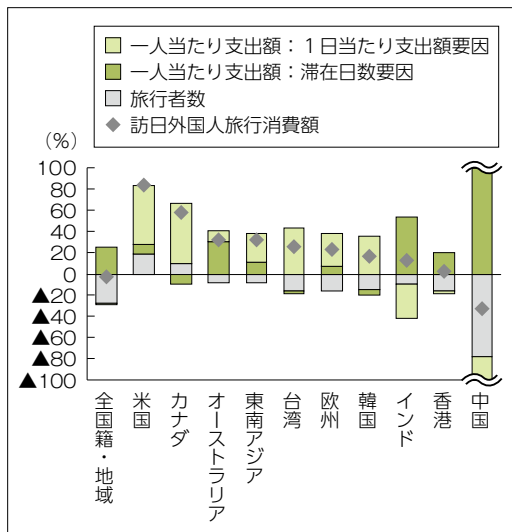
もっとも、訪日外国人を誘致しインバウンド需要を経済成長の糧としていくためには、次の二つの課題に対処する必要があります。

第1に、深刻化する人手不足への対応です。すでに地方の観光地などでは、人手不足により予約の増加に対応し切れない例が出始めています。宿泊業・飲食サービス業では、コロナ感染拡大を受けた行動制限が繰り返し発動されたことから、需要回復が遅れ、他の産業への人材流出が顕著にみられました。そのため、現在の景気回復局面では、人材確保が従来以上に難しくなっています。この問題に対して、事業形態やオペレーションの変革、ロボットの活用などにより省力化を図る例もみられます。今後もデジタル化により業務の効率化などを図るとともに、雇用環境の改善や賃金の引き上げなどを通じて、人手不足に対応していくことが求められましょう。

もう一つはオーバーツーリズムへの対応です。これは、観光地を汚損したり、そこに暮らす住民の生活の支障となる交通渋滞、ごみ捨て・騒音等のマナー違反などが該当します。コロナ前にも多くの観光地でこうした問題が取り沙汰されていましたが、より一層の観光立国化を目指すには避けて通れない問題です。地域住民の生活を脅かすことなく、訪日外国人が日本旅行を楽しめるルールや仕組み作りに向けて、関係する事業者、国や地方自治体、地域社会が一体となって取り組んでいくことが求められましょう。

(小方)

図表2 訪日外国人旅行消費額の変化



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に日本総合研究所作成

- (注) 1. 2019年4～6月期から2023年4～6月期までの変化率。
2. 東南アジアは、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム。欧州は、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン。

電子処方箋のメリットと今後の課題

2023年1月、電子処方箋の運用が開始されました。電子処方箋は、患者にとって紙の処方箋を持ち運ぶ手間が省けるだけでなく、医療の質向上などのメリットが期待出来る重要な施策といえます。以下では、電子処方箋の仕組み、期待されるメリット、および、今後の課題について整理しました。

電子処方箋の仕組み

電子処方箋は、マイナンバーカードを健康保険証として利用出来るオンライン資格確認などと並び、広範な医療データのデジタル化政策であるデータヘルス改革の目玉と位置付けられています。

従来、患者は医療機関を受診して、紙の処方箋を受け取り、薬局に持ち込み調剤を受けていましたが、電子処方箋では、以下のような流れになります。まず、医療機関は、電子処方箋管理サービスのサーバーに処方情報（薬の種類・量など）を登録します（図表）。この際、原則、処方情報と引換番号が記載された処方内

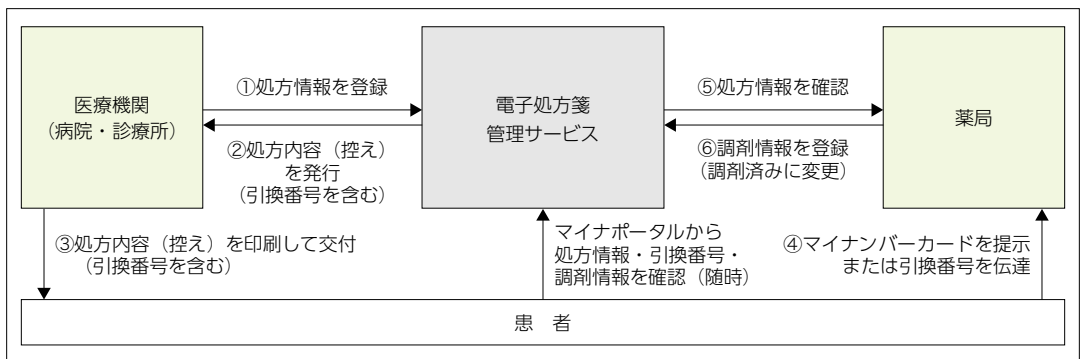
容（控え）を印刷して患者に交付します。患者はスマートフォンなどでマイナポータルからも処方情報や引換番号を確認出来ますが、マイナポータルを使わない患者も多いため、当面は紙の処方内容（控え）を交付する運用となっています。オンライン診療の場合などは、処方内容（控え）を渡さずに、引換番号を患者に電話などで伝えることも可能です。

次に、患者は薬局の専用端末にマイナンバーカードの電子証明書をかざすか、引換番号を伝えます。それにより、薬局は電子処方箋管理サービスから患者の処方情報を記録した電子ファイルを特定したうえで、調剤を行い、それが完了した旨を登録します。

期待されるメリット

このように処方箋を電子化することで、大きく三つのメリットが期待出来ます。一つ目は、医療の質向上です。電子処方箋では、医師や薬剤師は患者の同意を得たうえで、電子的に蓄積された過去

図表 電子処方箋のスキーム概要



（資料）日本総合研究所作成

の処方箋の情報を閲覧出来ます。これにより、患者の薬歴の一元管理が容易になり、別の医療機関で処方された薬と飲み合わせの悪い薬や重複する薬の投薬を回避し、患者の安全を守ることが出来ます。これまでも、薬歴の一元管理のための仕組みとしてお薬手帳がありましたが、患者が常に持ち歩いているとは限らず、薬歴の管理は不完全なものでした。なお、電子処方箋管理サービスには、飲み合わせの悪い薬や重複する薬を自動的に警告するシステムも実装されています。

二つ目は、医療費の抑制については国民負担の軽減です。電子処方箋により、薬局の業務の効率化が進み、中長期的には調剤報酬の抑制などのかたちで患者に還元されると期待されます。これまで、薬局は紙の処方箋を受け取った後、薬局のシステムに処方箋に記載されたデータを手入力していましたが、電子処方箋では、自動的に取り込めるようになります。さらに、調剤済みの紙の処方箋を保管・管理する手間やスペースも節約出来ます。

三つ目は、オンライン診療・オンライン服薬指導の利便性向上です。患者がオンライン服薬指導を希望した場合、紙の処方箋では、医療機関は処方箋をFAXやEメールでいったん薬局に送付した後、原本を郵送などで薬局に届ける必要がありました。電子処方箋では、医療機関が患者に引換番号を通知し、患者はそれを薬局に伝えれば完了です。

今後の課題

もっとも、電子処方箋には課題もあり

ます。一つは、普及率です。これらのメリットのうち、医療の質向上と医療費の抑制は、電子処方箋がほぼ100%普及して初めて実現するものです。患者の薬歴を一元管理するには、すべての医療機関が電子処方箋管理サービスに処方情報を登録する必要がありますし、電子処方箋と紙の処方箋の両方に対応しなければならないのでは、薬局の業務はむしろ煩雑になりコストが増える懸念すらあります。

現在、電子処方箋を運用開始しているのは、病院14、診療所423、薬局4,229にとどまり（2023年7月2日時点）、とりわけ医療機関での導入の遅れが顕著です。政府は2024年度中におおむねすべての医療機関・薬局への導入を目標としていますが、導入費用の補助拡大や、導入義務化の是非など、今後の普及強化策の行方が注目されます。

もう一つは、処方箋の情報量です。現在、処方箋にはほとんどの場合、病名・検査値のような基本的な患者情報すら記載がありません。処方箋の電子化を機に、病名・検査値の記載欄を設けるなどして、これらの情報が共有されるようになれば、薬局の薬剤師は処方内容のチェックや患者への服薬指導などの業務をより正確に行えるようになり、医療の質が向上すると考えられます。

国民が電子処方箋のメリットを最大限享受出来るよう、このような課題への対応が急がれているといえましょう。

（成瀬）

■ 回復期待先行の半導体市場、実態は厳しく

株式市場では半導体企業の株価が大幅に上昇するなど、半導体需要回復への期待が高まっていますが、これまでのところ需要は低迷が続いています。実際、半導体を主産業とする台湾や韓国をはじめ、アジアの財輸出は大幅に減少しています。経済全体に占めるハイテク製品産業のウェートが大きいアジアでは、半導体市場の動向が先行きの景気を見通すうえで極めて重要です。以下では、半導体市場が低迷している背景を整理したうえで、先行きを展望しました。

半導体市場が停滞している背景

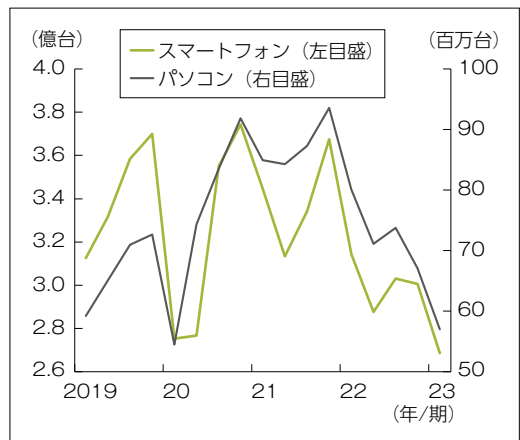
世界の半導体販売額は本年5月に前年同月比で2割減少し、7カ月連続の2桁減となりました。半導体の需給悪化が長引いている要因として、以下の2点が挙げられます。

第1に、世界的に巣ごもり需要が終息した影響です。2020年に新型コロナが流行したことにより各種の活動制限が強まり、それに伴い世界中でデジタル化の動きが加速しました。在宅での活動が増えたことで、スマートフォン、パソコンなど通信機器への需要が増加したうえ、テレワークやオンラインショッピングの急速な普及で、データセンターなどの大型投資が相次いだことが半導体需要の押し上げにつながりました。その後、コロナの流行が収まるにつれて活動制限は徐々に緩和され、外食、旅行、娯楽などのサービス消費が盛り返した一方、デジタル化関連の製品需要は急速に冷え込みました(図表1)。半導体メーカーは巣ご

もり需要に対応して投資を拡大し、生産能力を増強してきましたが、需要の急減でもくろみは外れ、急速に半導体在庫が積み上がりました。

第2に、米国政府による対中規制の強化です。米国政府は、22年秋に中国に対する半導体への輸出規制を強化し、先端半導体の製造に用いる装置などを中国へ輸出する場合、事前に政府の許可を得ることを義務付けました。また、米国以外の国で生産された製品であっても、米国に由来する技術を使用した製品であれば規制対象に含まれることとなり、第三国から中国への輸出も制限される扱いとなりました。規制対象は、先端半導体など一部の製品に限定されていますが、台湾製や韓国製の製品のなかには規制対象となる製品が多く含まれ、中国向け出荷の減少につながっているとみられます。

図表1 世界のスマートフォンとパソコンの出荷台数



(資料) IDCを基に日本総合研究所作成
 (注) パソコンはデスクトップ、ノートパソコン、ワークステーションの合計。

半導体需要回復への期待

半導体市場には好不況の波（シリコンサイクル）があり、およそ3～4年周期で一巡するとされています。世界の半導体需要は21年末にピークアウトしてから1年以上にわたり落ち込んだため、ボトムアウトが近いとの見方があります。さらに、対話型AIに代表される生成AI（画像や文章など様々なコンテンツが生成可能な人工知能）の登場をきっかけに、AI向け半導体需要への期待も高まっています。AIの開発や運用に使用されるデータセンターなどへの投資が拡大し、半導体需要は今後急速に盛り返すとの期待があります。こうした状況を反映して、米国に上場する半導体関連30社で構成されるフィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）は6月に前年同月比3割高と急騰しました（図表2）。SOX指数は半導体販売額に先行して動くことが多く、半導体需要の先行指標とされています。

本格回復は来年以降に

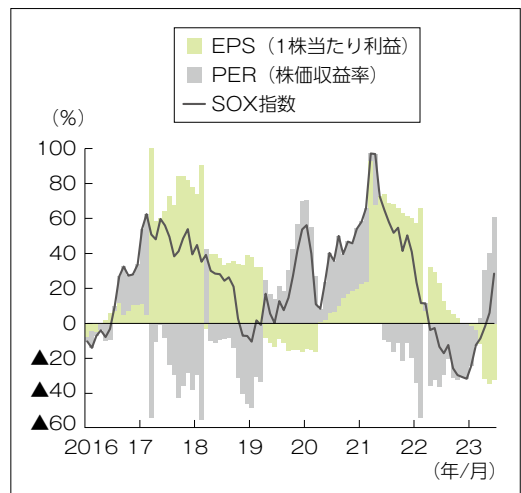
もともと、こうした急回復シナリオが実現するかどうかは不透明です。最近のSOX指数の上昇は、市場参加者の成長期待を反映する予想PER（株価収益率）の上昇を主因としており、企業による収益見込みを反映する予想EPS（1株当たり利益）は伸び悩んでいます。株価上昇は市場参加者の楽観的な期待を反映しており、半導体関連企業の収益改善見通しが織り込まれているわけではありません。

さらに、AI向け半導体の市場規模は

当面全体の数%程度にとどまるとの見方が有力であり、市場全体を大きく押し上げるには力不足とみられます。他方、半導体需要の6割強のシェアを占めるスマートフォンとパソコンの出荷量は、23年通年でそれぞれ前年比▲3.2%、▲14.1%と減少が予想されています（米IT調査会社IDC調べ）。スマートフォンやパソコンは世界販売額の4割強を米国と中国が占めており、当面の米中経済はともに減速が見込まれることを踏まえると、半導体需要の早期回復の可能性は必ずしも高くないとみられます。

主力のスマートフォンやパソコンの需要が持ち直し、半導体の本格的な増産局面に入るのは早くとも来年以降と予想され、足元で高まる早期回復期待が空振りに終わるリスクに注意する必要があります。（立石）

図表2 半導体株価指数（前年同月比）



（資料）WSTS、Bloomberg L.P. を基に日本総合研究所作成

KEY INDICATORS

(2023年8月15日現在)

● 日 本 ●

(%)

	2022年度	2023年		2023年			
		1～3	4～6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲0.3)	〈▲1.8〉 (▲1.3)	〈1.3〉 (0.9)	〈0.7〉 (▲0.7)	〈▲2.2〉 (4.2)	〈2.0〉 (▲0.4)	
鉱工業出荷指数	(▲0.1)	〈▲1.0〉 (▲0.7)	〈1.5〉 (1.0)	〈▲0.2〉 (▲1.3)	〈▲1.1〉 (4.0)	〈1.5〉 (0.6)	
鉱工業在庫指数 (末)	(2.3)	〈0.7〉 (2.3)	〈1.6〉 (5.6)	〈▲0.1〉 (6.0)	〈1.8〉 (7.3)	〈▲0.1〉 (5.6)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	〈3.2〉 (8.1)	〈2.6〉 (10.3)	〈1.8〉 (12.5)	〈1.5〉 (8.8)	〈▲1.2〉 (9.8)	
稼働率指数 (2020年=100)	107.9	106.6	107.8	111.1	104.1	108.1	
第3次産業活動指数	(2.2)	〈1.0〉 (2.5)		〈0.9〉 (1.8)	〈1.2〉 (2.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	〈2.6〉 (1.8)		〈5.5〉 (▲5.9)	〈▲7.6〉 (▲8.7)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(6.5) (▲0.4)	〈▲9.2〉 (14.7)	〈10.8〉 (7.1)	〈26.1〉 (1.9)	〈2.4〉 (1.8)	〈6.8〉 (9.9)	(6.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲0.6)	87.6 (0.6)	81.5 (▲4.7)	77.1 (▲11.9)	86.2 (3.5)	81.1 (▲4.8)	
百貨店売上高 全国	(14.7)	(14.2)	(6.8)	(8.6)	(6.3)	(7.0)	
チェーンストア売上高	(20.6)	(17.2)	(9.8)	(11.5)	(8.0)	(10.0)	
完全失業率	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	
有効求人倍率	1.31	1.34	1.31	1.32	1.31	1.3	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(0.9)	(2.0)	(0.8)	(2.9)	(2.3)	
所定外労働時間 (//)	(3.9)	(1.4)	〈▲0.6〉	〈▲1.9〉	(0.0)	(0.0)	
常用雇用 (//)	(1.2)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(3.6)	(3.5)	(2.6)	(2.8)	(2.4)	(2.6)	(2.4)
経常収支 (兆円)	9.43	2.75	5.27	1.90	1.86	1.51	
前年差	▲10.72	▲2.12	2.92	0.82	1.09	1.01	
貿易収支 (兆円)	▲18.03	▲4.21	▲0.97	▲0.11	▲1.19	0.33	
前年差	▲16.48	▲2.28	2.76	0.57	0.75	1.43	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(3.0)	(3.5)	(3.3)	(3.4)	(3.2)	(3.3)	

(%)

	2022年度	2022年				2023年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断DI 大企業・製造		14	9	8	7	1	5
非製造		9	13	14	19	20	23
中小企業・製造		▲4	▲4	▲4	▲2	▲6	▲5
非製造		▲6	▲1	2	6	8	11
売上高 (法人企業統計)		(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	
経常利益		(13.7)	(17.6)	(18.3)	〈▲2.8〉	(4.3)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(1.4)	〈▲0.5〉 (0.6)	〈1.3〉 (1.7)	〈▲0.3〉 (1.5)	〈0.0〉 (0.4)	〈0.9〉 (2.0)	〈1.5〉 (2.0)
名目GDP	(2.0)	〈0.3〉 (1.0)	〈1.0〉 (1.4)	〈▲0.8〉 (1.1)	〈1.2〉 (1.6)	〈2.3〉 (4.0)	〈2.9〉 (5.4)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2022年	2022年		2023年		2023年		
		10～12	1～3	4～6	5月	6月	7月	
鉱工業生産	(3.4)	〈▲0.6〉 (1.8)	〈▲0.1〉 (0.9)	〈0.2〉 (0.0)	〈▲0.5〉 (0.0)	〈▲0.5〉 (▲0.4)		
設備稼働率	80.3	79.9	79.6	79.4	79.4	78.9		
小売売上高	(9.7)	〈0.2〉 (7.0)	〈1.1〉 (4.9)	〈0.1〉 (1.7)	〈0.7〉 (2.1)	〈0.3〉 (1.6)	〈0.7〉 (3.2)	
失業率 (除く軍人、%)	3.6	3.6	3.5	3.6	3.7	3.6	3.5	
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	6,344	948	966	693	281	185	187	
消費者物価指数	(8.0)	〈1.0〉 (7.1)	〈0.9〉 (5.8)	〈0.7〉 (4.0)	〈0.1〉 (4.0)	〈0.2〉 (3.0)	〈0.2〉 (3.2)	

	2022年	2022年				2023年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.1)	{▲1.6} (3.7)	{▲0.6} (1.8)	{3.2} (1.9)	{2.6} (0.9)	{2.0} (1.8)	{2.4} (2.6)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲9,716 ▲3.8	▲11,356 ▲4.6	▲9,951 ▲3.9	▲8,910 ▲3.5	▲8,646 ▲3.3	▲8,772 ▲3.3	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2021年	4.3	6.5	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4
2022年	2.6	2.4	▲3.5	3.6	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0
2022年1～3月	3.1	3.9	▲3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8
4～6月	2.9	3.0	▲1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4
7～9月	3.2	3.6	▲4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9
10～12月	1.4	▲0.8	▲4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9
2023年1～3月	0.9	▲2.9	2.9	0.4	2.7	5.6	5.0	6.4	4.5
4～6月	0.9	1.5	1.5	0.5			5.2	4.3	6.3

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2021年	29,307	64,414	▲44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	▲42,192	670,412
2022年	▲47,785	51,432	▲49,772	39,631	▲13,605	58,297	54,523	▲58,244	856,606
2022年5月	▲1,577	2,120	▲4,673	1,622	▲1,519	2,922	2,901	▲5,560	77,548
6月	▲2,470	4,568	▲8,732	3,271	▲1,078	5,269	5,137	▲5,877	95,402
7月	▲5,018	4,999	▲3,511	2,218	▲3,503	3,567	4,218	▲5,997	100,020
8月	▲9,422	2,995	▲1,690	3,539	▲3,746	3,872	5,712	▲6,025	78,646
9月	▲3,837	5,099	▲5,723	4,743	▲534	7,003	4,969	▲4,829	82,722
10月	▲6,739	2,975	▲2,659	2,385	▲320	3,931	5,593	▲3,313	83,522
11月	▲7,076	3,619	▲3,459	2,529	▲1,116	4,730	5,132	▲3,717	66,997
12月	▲4,774	4,805	▲6,634	3,795	▲726	6,345	3,965	▲4,521	72,040
2023年1月	▲12,614	2,342	▲3,244	3,921	▲4,650	4,195	3,881	▲5,744	93,845
2月	▲5,340	2,354	▲5,781	5,629	▲1,113	4,485	5,402	▲3,905	13,024
3月	▲4,726	4,209	▲5,172	5,541	2,719	5,979	2,828	▲5,101	78,128
4月	▲2,748	6,711	▲4,659	3,182	▲1,472	2,854	3,936	▲4,843	86,820
5月	▲2,208	4,869	▲3,368	3,788	▲1,849	3,479	427	▲4,396	66,256
6月	1,146	5,967	▲7,222	4,642	58	5,575	3,451	▲3,918	70,619
7月	1,652	8,479					1,310		80,597



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2023年9月号

発行日 2023年9月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199